

る農業用ため池43カ所について、土地改良施設定期診断を行っています。その結果、「改修の要あり」と判定された施設については、今後「県営ため池等整備事業」等での工事となり、県と協議を進め進めて参ります。

岐阜県はため池の耐震診断を計画しており、当町では、県に要望し、大洞下池、洞池、砦池等整備事業で、ため池が決壊した場合、甚大な被害が想定される地域について、地域住民の方々が安全に避難するための「ため池ハザードマップ」を作成する予定です。平成25年度には国・県の助成を受け、牧野ため池を美濃加茂市とともに整備します。

その他では、急傾斜地崩壊対策事業で、県が実施する米山寺・杣沢における町負担金の支出、県の助成を受け町が実施する歌洞での急傾斜地崩壊対策事業も予算計上しております。

健康福祉課では、主にソフト事業となります。現在、助成を受け、要援護者台帳のデジタル化を進めています。障がい者、独居老人、高齢者世帯等の対象者1,698件のデータを整備して参ります。

見守りネットワークとして町内の新聞販売所、金融機関等の事業所と協定を結び、情報をいだくように進めています。

岐阜県が指定する緊急輸送道路は、3路線が指定されている。各路線の住宅密集地を耐震普及啟発重視地区として、最優先に建築物の耐震化を図ることでできなか。同時に、防災センターと各避難所などへの接続道路を町独自に指定し、沿道の建築物の耐震化を推進することについて、どのような考え方か。

答 緊急輸送道路沿いの建築物については、地震発生の際、円滑な避難、輸送を困難とする恐れのある特定建築物として、3路線で21棟ありました。これらの所有者には、中濃建築事務所から耐震化に関する通知が送られております。今後は、県道野上・古井線和知地区の住宅密集地においても、耐震診断等のPRを行っていきたいと考えています。

耐震診断の結果、補強工事が必要とされた建築物については、「八百津町建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱」に基づき補強工事を推奨させていただきます。補助対象以外の工事費は個人負担となります。また、緊急輸送道路沿いという理由で行政が補強工事をすることは考えておりません。

各地区の防災拠点と防災センターの接続道路を、地区の方々と協議し、町指定の緊急輸送路とし、路線沿いの方々に耐震診

断をPRすることは可能かつ重要な結果、補強工事が必要な建築物については、緊急輸送道路と同様、補強工事の推奨をさせていただきたいと考えております。

地域防災は、自助・共助の考え方を基に、市民に対して、防災意識の向上と、建築物の耐震化の必要性・重要性の普及・啓発に取り組むべきだと思う。

また、消防団の再編、自主防災組織及び災害時要援護者への対応など、喫緊の課題として市民・地域・行政とが協働で取組むべきであり、日常的な活動や訓練が求められます。そのためには、地域と行政との間に立ち、中間支援機能を有するボランティア・サポートセンター設置が最も効果的だと思うが、執行部の考えは?

答 (飯田参事)

ボランティア活動の環境整備計画については、地域防災計画に基づき、町社会福祉協議会にボランティアセンターを置き、住民のボランティア意識の啓発、ボランティアの組織化、災害ボランティアの登録、活動の推進等、災害発生時に備えた活動を実施していただいているます。

現在、社会福祉協議会への災害ボランティアの登録者数は、114名となっております。ボラン

ティアコーディネーターが主となり、ボランティア団体連絡協議会の開催、災害に関する講演会・研修会の開催、災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練の実施、先進地への視察研修等が実施されております。

町としても、災害時のボランティア活動が円滑に行われるよう、災害情報の収集・提供や活動拠点の環境整備等、災害ボランティアのさらなる活動の活性化に向け必要な支援を行っていきたいと考えています。

議會事務局
人事異動